

財 務 報 告 書

平成27事業年度

Financial Report 2016

山 梨 大 学

C o n t e n t s 頁

学長あいさつ	2
本学の財務運営体制	
財務運営のプロセス	3
国立大学法人会計の仕組み	4
本学の財務状況	
貸借対照表の要約	5
損益計算書の要約	6
キャッシュ・フロー計算書	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
決算報告書	8
財務指標	
レーダーチャート	9
財務指標の推移	12
山梨大学を支えてくださるみなさまへ	
国の財政投入など	16
教育に関する財務データ	17
附属病院に関する財務データ	18
外部資金に関する財務データ	19
研究・資産に関する財務データ	20
人件費に関する財務データ	21
経営協議会委員一覧	
監事の意見書	22
独立監査人監査報告書	23

学長あいさつ

国立大学法人山梨大学の平成27事業年度財務諸表等の決算関係資料が文部科学大臣より承認されましたので、大学の財政状態や運営状況を広く知っていただくため、ここに公表いたします。

わが国は、経済を中心とする急速なグローバル化や少子高齢化といった急激な社会環境の変化が惹起した解決困難な種々の課題に当面しており、本学は、国民が当面する課題を克服し、わが国が持続的に繁栄できるよう、教育、研究、社会貢献機関としての本来の使命を果たす責務を負っています。この責務を果たすためには、本学の教育研究機能を一層強化することが必要です。このため、自ら点検・評価を行うとともに、社会からの声を広く求め、以下のように教育・研究改革を推進しています。

平成27年度は、第2期中期目標期間の最終年度であり、中期目標の達成に向けての総まとめとして年度計画を着実に実施し、教育・研究、業務の成果に結びつけています。

また、国立大学改革プランにおける改革加速期間と位置づけられており、大学独自の強みや特色を踏まえ、自主的・自律的に改革を実施し、大学機能を強化するため、様々な取り組みを実施しています。

特筆すべき事項として次の2つが挙げられます。①大村智先生（本学卒業生）の2015年ノーベル医学・生理学賞の受賞は、本学にとってこの上ない朗報であり、大きな誇りであります。本学としては、受賞を機に「特別荣誉博士」の称号を授与し敬意を表するとともに、「大村智記念基金」を設立し、先生に続く次世代の若手研究者等の育成を推進します。②文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に「オールやまなし11+1 大学と地域の協働による未来創生の推進」をテーマとした、5か年にわたる事業が採択されました。山梨県の人口減少等の課題解決に向け、本学が拠点となり、県内の全11大学、横浜市立大学及び自治体や企業等が協働し、実践的な地域志向型人材の育成（学卒者の地元定着と新たな雇用創出）等を推進します。

社会の変化に対応した教育研究組織づくりとしては、①教育人間科学部において、その使命を教員養成に特化するため、生涯学習課程の学生募集を停止し、学部名称を教育学部と改称、②生命環境学部では、地域のニーズに応えるべく、新たに地域社会システム学科に「観光政策科学特別コース」を設置し、ワイン科学特別コースにおいては定員増、更には、③県内では初めてとなる農学系大学院修士課程「生命環境学専攻」を設置するとともに、医工農学総合教育部への名称変更を行い、平成28年度から新たな体制でスタートします。



平成27事業年度財務諸表は別紙のとおりであり、貸借対照表、損益計算書等企業会計に準じた国立大学法人会計基準によって作成しています。その概要は、平成28年3月末の資産合計は約718億9千万円、負債合計は約279億5千万円、純資産合計は約439億5千万円となっており、平成27事業年度の経常収益合計は約340億7千万円、経常費用合計は約347億2千万円、経常損失は約6億5千万円となっています。この経常損失に臨時利益の約8千万円、臨時損失の約2千万円及び目的積立金取崩額の約2億7千万円を加えた当期総損失は約3億3千万円となっています。

この当期総損失は、病院再整備事業のため附属病院収入や借入金により資産を取得した場合に発生する収入額と減価償却費の差額など、国立大学法人会計基準特有の会計処理による形式的、観念的なものであり、大学運営に直接影響を与えるものではありません。

本学は今後も中期目標・中期計画の達成に向け、厳しい財政状況の中で、外部資金の獲得等自己収入の確保を図りながら、一層の経費節減や事業の見直し・効率化等を継続して進め、教育研究活動の更なる充実・発展に努めるとともに、その成果を活かした社会貢献を進めてまいります。

公表にあたり、ご支援いただいた関係各機関や地域の皆様に改めて感謝申し上げますとともに、本学が今後も「地域の中核を担う人材、世界で活躍する人材」の養成を通じ、社会の発展に寄与することができるよう、引き続きご支援をいただきますようお願い申し上げます。

国立大学法人山梨大学
学長 島田 眞路

財務運営のプロセス

山梨大学は、大学の基本理念や特性を踏まえて、①大学の教育研究等の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供、⑤その他業務運営に関する重要目標、という区分毎に定められた6年間の中期目標を達成するため、それらを具体的な計画にした中期計画、年度計画に基づいて大学運営を行っています。

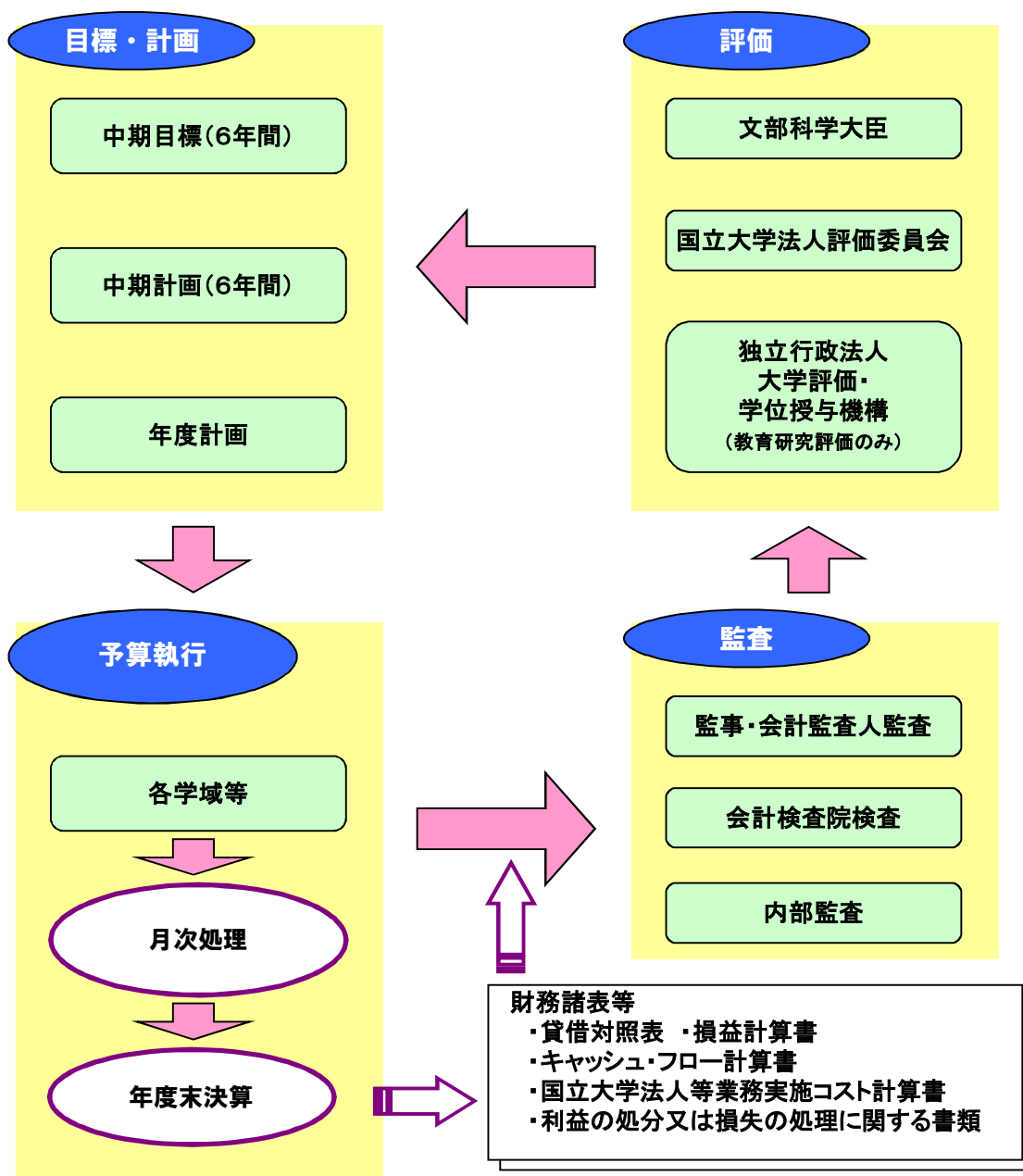
(中期目標、中期計画、年度計画は、山梨大学HP (<http://www.yamanashi.ac.jp/about/54>)に掲載しています。)

法人化後の財務会計は、企業会計原則に準じた国立大学法人会計基準により会計処理を行っており、企業と同じように複式簿記を導入し、財政状態や運営状況を明らかにすることを目的としています。この目的を達成するために、発生主義により会計処理を行い、月次処理を経て年度末決算を実施した後、財務諸表等を作成しています。

財務諸表は、当該事業年度の事業報告書、予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、監事並びに会計監査人の監査を受けその意見を付し、当該事業年度の終了後三月以内に、文部科学大臣に提出して承認を受け、一般に開示することになっています。

また、各事業年度及び中期目標期間の教育研究の状況や、業務運営・財政内容の状況を、中期目標に掲げられた諸事項を踏まえて、国立大学法人評価委員会（教育研究の評価は、独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施）が総合的に評価しています。

国立大学法人 山梨大学



国立大学法人会計の仕組み

従来の官庁会計は、その目的を予算とその執行状況の把握に置いていたことから、現金主義を採用し、現金による収入（歳入）と現金による支出（歳出）について単式簿記により記録し、会計諸法令に基づいて報告を行っていました。

これに対して、国立大学法人における会計の目的は、国立大学法人の財政状態・運営状況を開示することであり、複式簿記・発生主義により財務諸表を作成し、報告を行うことになっています。

国立大学法人会計基準（独立行政法人通則法第38条（国立大学法人法第35条適用））は、企業会計原則を基礎とし、国立大学法人の特性を踏まえて一定の修正を加えて作成されたもので、その主な特徴は以下のとおりです。

国立大学法人は、学生納付金や附属病院収入などの事業収入はあるものの企業とは異なり独立採算を前提としておらず、運営財源の大部分を運営費交付金によっており、国立大学法人会計基準はそのような状況を鑑みて「財源」を踏まえたうえでの会計処理を定めています。

例えば、企業会計では固定資産等を取得する場合、取得財源がどのようなお金かということは、会計処理上は関係なく処理されますが、国立大学法人等においては、その取得財源により処理方法に影響が生じます。また、引当金の計上についても、必要な費用が国から財源措置されているかどうかにより会計処理方法が変わります。

また、これも国立大学法人会計基準に特有な会計処理となりますが、通常の運営を行えば損益が均衡するような仕組みを採用しており、利益獲得は目的としていません。

各会計制度の主な特徴

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
主目的	財政状態・運営状況の開示 業績評価のための情報	財政状態・経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
記帳方式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
認識基準	発生主義	発生主義	現金主義
予算・決算	予算（中期計画・年度計画） と決算の双方を重視	決算中心主義	予算中心主義
報告、開示書類	財務諸表 決算報告書	財務諸表	歳入歳出決算書
利益（剰余金）	努力認定により 目的積立金として繰越可能	株主への配当 法定準備金積立 企業の裁量で処分可能	収支均衡が原則
科目分類	勘定科目 決算報告書との整合性 （目的別・発生形態別）	勘定科目 （発生形態別）	予算科目 （事業目的別）
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法・会計法・予決令

国立大学法人会計基準の特有な会計処理としては、主に以下のようなものがあります。

◆運営費交付金、授業料の負債計上、収益化

運営費交付金と授業料は受入時点では負債に計上され、原則として期間進行基準（一定期間の経過をもって収益化する基準）により収益化します。したがって受入時点では収益にはなりません。

◆取得財源別の会計処理

固定資産を取得する場合の財源（国からの譲与、施設費、運営費交付金、寄附金、自己収入、補助金等）により異なる会計処理を行います。

◆固定資産の減価償却と収益化の対応

固定資産を取得した際に、期間配分される減価償却費という費用に対応させるために資産見返負債という特有の負債勘定にいったん財源を振り替えて、費用化額と同額を収益化します。

◆国からの承継事務

国から引継いだ様々な資産・負債の特殊な会計処理があります。

◆たな卸資産等の評価方法

原則は移動平均法ですが、暫定的に最終仕入原価法を適用しています。

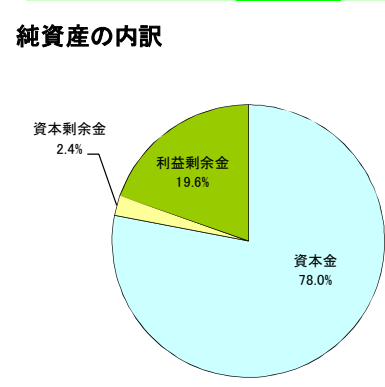
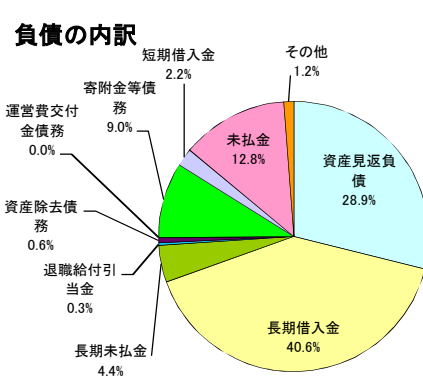
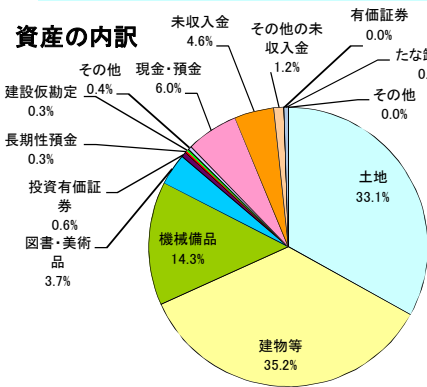
貸借対照表の要約

本学の平成28年3月31日現在の貸借対照表は、次のとおりです。
 なお、数値については全て四捨五入して表示しております。（以下、特に断りのない限り同じ）

単位：百万円

科 目	26年度	27年度	増△減
●資産の部●	71,989	71,893	△ 96
(固定資産)	(59,437)	(63,055)	(3,618)
土地	23,807	23,780	△ 27
建物等	19,742	25,315	5,573
機械備品	8,598	10,266	1,668
図書・美術品	2,609	2,626	17
投資有価証券	200	399	199
長期性預金	400	200	△ 200
建設仮勘定	3,775	205	△ 3,570
その他	306	264	△ 42
(流動資産)	(12,552)	(8,838)	(△ 3,714)
現金・預金	8,425	4,346	△ 4,079
未収入金	3,084	3,284	200
(学生納付金、病院収入)			
その他の未収入金	325	856	531
有価証券	200	-	△ 200
たな卸資産	504	341	△ 163
その他	14	10	△ 4

科 目	26年度	27年度	増△減
●負債の部●	27,063	27,947	884
(固定負債)	(17,113)	(20,926)	(3,813)
資産見返負債	8,675	8,075	△ 600
長期借入金	6,521	11,358	4,837
長期未払金	1,672	1,242	△ 430
退職給付引当金	64	70	6
資産除去債務	181	181	0
(流動負債)	(9,950)	(7,021)	(△ 2,929)
運営費交付金債務	701	-	△ 701
寄附金等債務	2,204	2,517	313
短期借入金	539	602	63
未払金	6,171	3,573	△ 2,598
その他	335	329	△ 6
●純資産の部●	44,925	43,946	△ 979
資本金	34,295	34,281	△ 14
資本剰余金	623	1,050	427
利益剰余金	10,007	8,615	△ 1,392



主な事項について説明しますと、次のとおりです。

◆建物等

病院再整備事業に伴う新病棟完成等により増加しております。

◆機械備品

主に病院再整備事業に伴う資産（高磁場MRI搭載 脳神経外科手術室整備等）の新規取得増により増加しております。

◆建設仮勘定

平成26年度末は未完成であった新病棟が、平成27年度6月に竣工、12月から稼働したことから本勘定へ振替えことに伴い減少しております。なお、病院再整備事業は引き続き医療環境充実のため、第Ⅱ新病棟建設及び外来棟増築等を予定しており、それらの基本設計費等が計上されております。

◆現金・預金

平成26年度末では国立大学財務・経営センターからの借入金が入金、4月支払いになったこと及び病院再整備事業に伴う固定資産の新規取得や医療用消耗器具備品費の増加、目的積立金を取崩したこと等により減少しております。

◆その他の未収入金

平成27年度末をもって完了となる補助事業等の入金が入金になったこと等により増加しております。

◆資産見返負債<<損益が均衡する会計処理のための、国立大学法人特有の勘定科目>>

附属病院再整備事業に係る建設仮勘定見返施設費が建物の完成に伴い取崩されたこと、資産の購入額に対して減価償却費の発生等に伴う取崩が増加したことにより減少しております。

◆長期借入金

平成27年度も病院再整備事業に係る施設・設備拡充のための借入を実施したことにより増加しております。

◆長期未払金

ファイナンス・リースによる資産の新規取得額が減少したこと、平成28年度に支払うべきリース額を取崩したことにより減少しております。

◆運営費交付金債務

平成27年度は第2期中期目標期間最終年度のため、国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、全額収益化したことにより減少しております。

◆寄附金等債務

主に寄附金債務が、山梨大学大村智記念基金を創設し、教育研究の質の向上等に努めたことにより増加しております。

◆資本剰余金

主に施設費目的積立金を財源として資産を取得した場合に損益へ影響がないように見合い額が計上されるもので、目的積立金による資産の取得増等により増加しております。

◆利益剰余金

前年度比で13億92百万円減少しておりますが、目的積立金の取崩及び運営上行われる損益取引によって生み出された損失を埋めるため取崩したことにより減少しております。

損益計算書の要約

本学の平成27年4月1日～平成28年3月31日の損益計算書は、次のとおりです。

単位：百万円

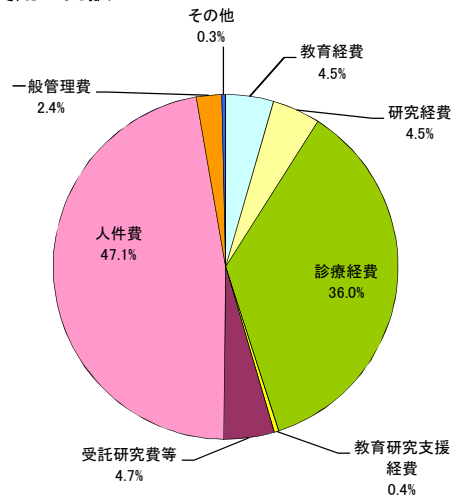
科 目	26年度	27年度	増△減
●経常費用●	33,289	34,724	1,435
教育経費	1,519	1,557	38
研究経費	1,723	1,570	△ 153
診療経費	10,820	12,508	1,688
教育研究支援経費	219	145	△ 74
受託研究費等	2,377	1,638	△ 739
人件費	15,802	16,355	553
一般管理費	731	830	99
その他	98	120	22

科 目	26年度	27年度	増△減
●経常収益●	33,900	34,071	171
運営費交付金収益	9,411	9,666	255
学生納付金収益	2,877	2,875	△ 2
附属病院収益	16,441	17,101	660
受託研究等収益	2,345	1,630	△ 715
寄附金収益	627	599	△ 28
施設費収益	48	44	△ 4
補助金等収益	478	532	54
資産見返負債戻入	1,229	1,107	△ 122
その他	444	517	73

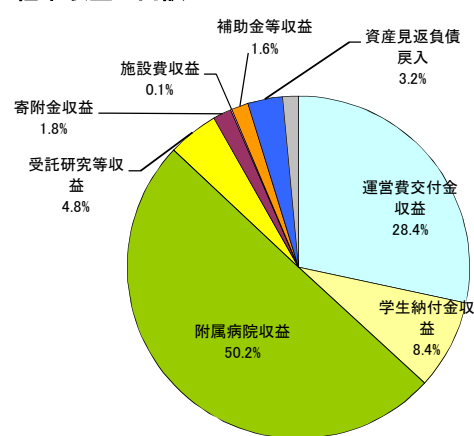
●臨時損失●	12	23	11
●当期総損失●	604	△ 326	△ 930

●臨時利益●	5	78	73
●目的積立金取崩●	-	273	273

経常費用の内訳



経常収益の内訳



主な事項について説明しますと、次のとおりです。

◆診療経費

主に病院再整備による医療用消耗器具備品費の増加や患者数増に伴う診療稼働増により増加しております。

◆受託研究費等

主に購入した資産の減価償却費の減少が要因となっております。

◆人件費

病院の有期雇用人件費の増及び人事院勧告による給与引き上げにより増加しております。

◆運営費交付金収益<<運営費交付金による事業を行った結果、発生した費用と同額収益化する会計処理のための勘定科目>>

平成26年度末では業務達成基準を適用し27年度に繰り越した事業を実施したことに伴い費用が発生したことにより増加しております。

◆附属病院収益

主に外来患者数や差額室料徴収額等が増えたことにより増加しております。

◆受託研究等収益

主に購入した資産の減価償却費の減少が要因となっております。

◆当期総損失

経常収益から経常費用を差し引いた差額が経常損益で、今年度は6億53百万円の損失となります。この経常損益に臨時損益及び目的積立金取崩益を加えた当期総損益が、前年度比9億30百万円減の3億26百万円の総損失となります。なお、この当期総損失3億26百万円は、附属病院収入や借入金により資産を取得した場合に発生する収入額と減価償却費の差額など形式的、観念的なものであり、大学運営に直接影響を与えるものではありません。

キャッシュ・フロー計算書

本学の平成27年4月1日～平成28年3月31日のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりです。

単位：千円

科 目	26年度	27年度	増△減
● I 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,823,112	1,469,769	△ 2,353,343
● II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,701,435	△ 10,489,749	△ 7,788,314
● III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,197,948	4,340,879	3,142,931
● IV 資金に係る換算差額	—	—	—
● V 資金増加額（又は減少額）	2,319,625	△ 4,679,101	△ 6,998,726
● VI 資金期首残高	5,505,583	7,825,208	2,319,625
● VII 資金期末残高	7,825,208	3,146,107	△ 4,679,101

キャッシュ・フロー計算書とは、本学における資金の調達や運用状況を明らかにするために区分して開示し、報告するものです。

- ・業務活動によるキャッシュ・フローの区分は、国立大学法人等の通常の業務の実施にかかる資金の動きを表しています。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローの区分は、固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動にかかる資金の動きを表しています。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローの区分は、増資・減資等による資金の収入及び支出、借入・返済等による収入及び支出など、資金の調達及び返済にかかる資金の動きを表しています。

本学の資金期末残高は31億46百万円となっております。なお、貸借対照表の流動資産における現金及び預金43億46百万円との差は定期預金分です。

国立大学法人等 業務実施コスト計算書

本学の平成27年4月1日～平成28年3月31日の国立大学法人等業務実施コスト計算書は、次のとおりです。

単位：千円

科 目	26年度	27年度	増△減
● I 業務費用	10,496,362	12,012,690	1,516,328
● II 損益外減価償却相当額（※1）	1,047,136	1,062,791	15,655
● III 損益外減損損失相当額	—	455,543	455,543
● IV 損益外利息費用相当額	—	—	0
● V 損益外除売却差額相当額	907	839	△ 68
● VI 引当外賞与増加見積額	6,488	40,125	33,637
● VII 引当外退職給付増加見積額（※2）	△ 473,067	△ 105,078	367,989
● VIII 機会費用（※3）	156,707	21,531	△ 135,176
● IX （控除）国庫納付額	—	—	0
● X 国立大学法人等業務実施コスト	11,234,533	13,488,441	2,253,908

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示しています。本学の業務実施コスト、すなわち国民のみならずご負担いただいているコストは、約134億88百万円となっております。

- （※1）国から出資された資産等に係る減価償却であり、これについては国立大学法人のコスト（費用）とは認識せず、損益外処理を行いますが、その減価償却に係るコストは、国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。
- （※2）国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされていますが、退職手当の増加分のコストは、毎年度の国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。
- （※3）国又は地方公共団体から財産を無償使用したり、無利子の融資を受けたり、政府出資を受けることによって発生するコストは損益計算書上に反映されていませんが、国民にとっては得られるはずの利益（賃料や利息）を失っていると考えられるため、これを機会費用として表しています。

決算報告書

本学の平成27年4月1日～平成28年3月31日の決算報告書は、次のとおりです。

なお、数値については全て切捨てにより表示しております。

単位：百万円

収入	区分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
運営費交付金		9,195	10,097	902	平成26年度以前の繰越運営費交付金債務及び平成27年度特別運営費交付金の追加配分を含むため
施設整備費補助金		709	662	△ 47	
補助金等収入		411	999	587	予算段階では予定していなかった補助金の獲得に努めたため
国立大学財務・経営センター施設費交付金		54	54	-	
自己収入		19,495	20,044	549	
授業料、入学料及び検定料収入		2,986	2,667	△ 318	
附属病院収入		16,078	16,877	798	外来患者数や差額室料徴収額の増等による
財産処分収入		-	4	4	
雑収入		431	495	63	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等		1,578	2,536	957	予算段階では予定していなかった受託研究等の獲得に努めたため
長期借入金収入		5,438	5,438	-	
目的積立金取崩		112	1,089	976	学生寄宿舍改修費や新病棟環境整備事業費による増
計		36,997	40,922	3,924	

支出	区分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
業務費		28,152	30,241	2,089	
教育研究経費		11,064	11,136	72	
診療経費		17,088	19,105	2,017	病院再整備事業等に伴い、費用が増加したため
施設整備費		6,202	6,154	△ 47	
補助金等		411	999	587	予算段階では予定していなかった補助金等の獲得に伴い、費用が増加したため
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等		1,578	2,306	727	予算段階では予定していなかった受託研究等の獲得に伴い、費用が増加したため
長期借入金償還金		652	627	△ 24	
国立大学財務・経営センター施設費納付金		-	1	1	
計		36,997	40,332	3,334	

収入－支出		-	590		
-------	--	---	-----	--	--

決算報告書は、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎とし、一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を報告するものです。国立大学法人の運営状況に対する見込みである年度計画の予算と対比して表すことにより、国立大学法人の運営状況について収入・支出ベースで表示しています。

財務指標・レーダーチャート

1. 目的

本学の平成27事業年度決算において、算出された経費等の値について様々な観点から分析することにより、客観的な評価や今後の方向性の参考とするために、財務指標を作成し比較検証しました。

具体的には、本学と同種・同規模25大学（※）及び国立大学法人平均を比較し、本学の置かれている状況を視覚的に表しています。

※医科系学部とその他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満の国立大学法人25大学

（弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学）

2. 分析方法

各国立大学法人等の平成27事業年度財務諸表を元に、各国立大学法人の大まかな財務上の特徴を把握するため、投資状況・財源確保・効率性・安全性・その他・附属病院運営状況の6分野について分析・作成しました。

分析に使用する財務指標は、全体で17項目を下記の算式に従い算出しています。

算出結果をレーダーチャート及び一覧表に表示しましたが、財務諸表の数値の計上基準が各法人間で厳密に統一されている保証はありませんので、指標数値はあくまでも参考値です。

3. 財務指標

	財務指標	指標の内容	算式	指標の見方※1	山梨大学 27年度※2	25大学平均 27年度
投資状況	1. 業務費対教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合を示す指標	教育経費／業務費	↑	4.6%	4.9%
	2. 学生当教育経費	学生一人当たりの教育経費を示す指標	教育経費／学生実員（修士・博士含む）	↑	328千円	254千円
	3. 業務費対研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合を示す指標	研究経費／業務費	↑	4.6%	5.1%
	4. 教員当研究経費	教員一人当たりの研究経費を示す指標	研究経費／教員実員	↑	1,959千円	2,226千円
	5. 教員当広義研究経費	外部資金を含んだ教員一人当たりの広義の研究経費を示す指標	（研究経費＋受託研究費等＋科学研究費補助金等）／教員実員	↑	4,656千円	4,364千円
確財保源	6. 外部資金比率	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標	（受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益）／経常収益	↑	6.5%	5.5%
効率性	7. 一般管理費比率	業務費に占める一般管理費の割合を示す指標	一般管理費／業務費	↓	2.5%	2.6%
	8. 人件費比率	業務費に占める人件費の割合を示す指標	人件費／業務費	↓	48.4%	50.7%
	9. 経常利益比率	経常収益に占める経常利益（損失）の割合を示す指標	経常利益（損失）／経常収益	↑	△1.9%	0.9%
	10. 未払金比率	業務費に占める未払金の割合を示す指標	未払金／業務費	↓	10.6%	12.6%
安全性	11. 流動比率	短期的な支払能力を示す指標	流動資産／流動負債	↑	125.9%	115.8%
その他	12. 学生当業務コスト	学生一人当たりに係る業務コストを示す指標	業務コスト／学生実員（修士・博士含む）	↑	2,840千円	2,009千円
附属病院運営状況	13. 修正業務損益比率	病院の業務損益から構造的な利益の発生要因による利益相当額と目的積立金取崩益を差引いた額に対する附属病院の業務収益の割合を示す指標	附属病院の修正業務損益／附属病院の業務収益	↑	△0.2%	0.3%
	14. 診療経費比率	附属病院収益に対する診療経費の割合を示す指標	診療経費／附属病院収益	↓	73.1%	67.7%
	15. 病床当附属病院収益	一病床当たりの附属病院収益を示す指標	附属病院収益／病床数	↑	28,033千円	29,640千円
	16. 附属病院資産回転率	附属病院の資産を使用して収益を出したかを示す指標	附属病院の経常収益／附属病院の帰属資産	↑	71.5%	84.9%
	17. 附属病院収入対長期借入金返済比率	附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標	（長期借入金返済＋財務・経営センター納付金）／附属病院収入	↓	3.2%	7.2%

※1 指標の見方欄の「↑」を付した指標は比率が高いほど、「↓」を付した指標は比率が低いほど、望ましい状態にあることを示しています。

※2 本学が同種・同規模25大学平均より望ましい指標値である場合には、色づけしています。

4. レーダーチャート

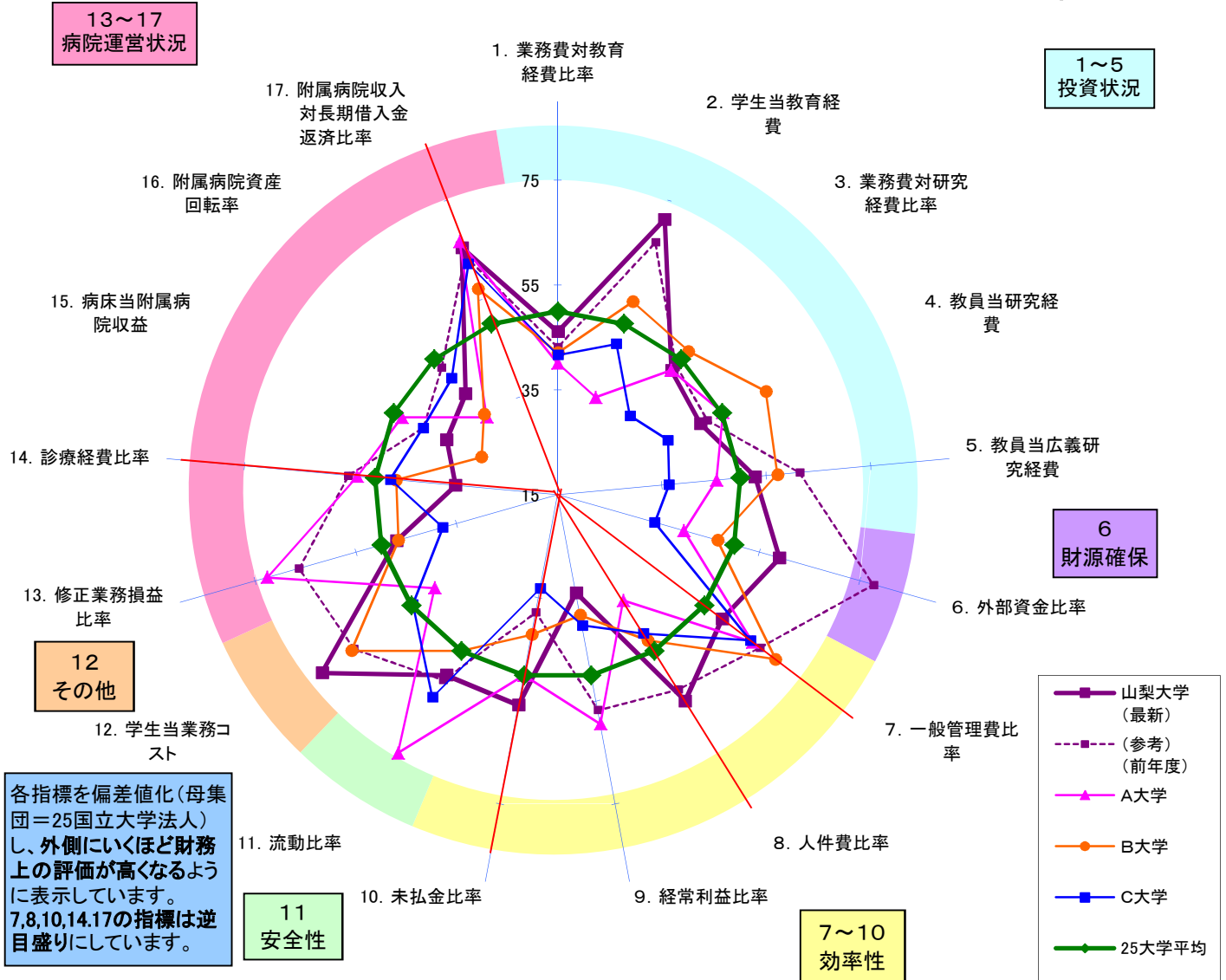
3. 得られた財務指標について、同種・同規模大学である25大学の平均値を50とする偏差値化（母集団=25国立大学法人）をして、図示しました。（図1参照）

外側にいくほど財務上の評価が高くなるように、7,8,10,14,17の項目は逆目盛りとして、データの広がりで見覚的に見られるようにしています。また、特に学部などの規模が類似している3大学の偏差値についても、比較検証のため表示しています。

平成27年度 財務指標資料のレーダーチャート

（同種・同規模25大学平均の50に対する偏差値）

図1



各指標を偏差値化(母集団=25国立大学法人)し、外側にいくほど財務上の評価が高くなるように表示しています。7,8,10,14,17の指標は逆目盛りになっています。

5. 偏差値

	財務指標	山梨大学 27年度	(参考) 26年度	類似大学 (A大学)	類似大学 (B大学)	類似大学 (C大学)	25大学 平均
投資 状況	1. 業務費対教育経費比率	46	43	40	42	42	50
	2. 学生当教育経費	71	67	35	55	46	50
	3. 業務費対研究経費比率	47	49	47	52	35	50
	4. 教員当研究経費	45	47	50	59	38	50
	5. 教員当広義研究経費	53	61	45	57	36	50
確 保 源	6. 外部資金比率	59	78	40	47	34	50
	7. 一般管理費比率	54	63	62	67	61	50
効 率 性	8. 人件費比率	61	59	39	48	46	50
	9. 経常利益比率	34	57	59	38	40	50
	10. 未払金比率	56	38	50	42	33	50
性 安 全	11. 流動比率	55	57	73	50	60	50
	12. 学生当業務コスト	71	64	44	64	50	50
其 他 附 属 病 院 運 営 状 況	13. 修正業務損益比率	47	66	73	47	38	50
	14. 診療経費比率	35	55	53	46	47	50
	15. 病床当附属病院収益	39	44	48	31	44	50
	16. 附属病院資産回転率	41	48	35	36	45	50
	17. 附属病院収入 対長期借入金返済比率	66	64	67	57	62	50

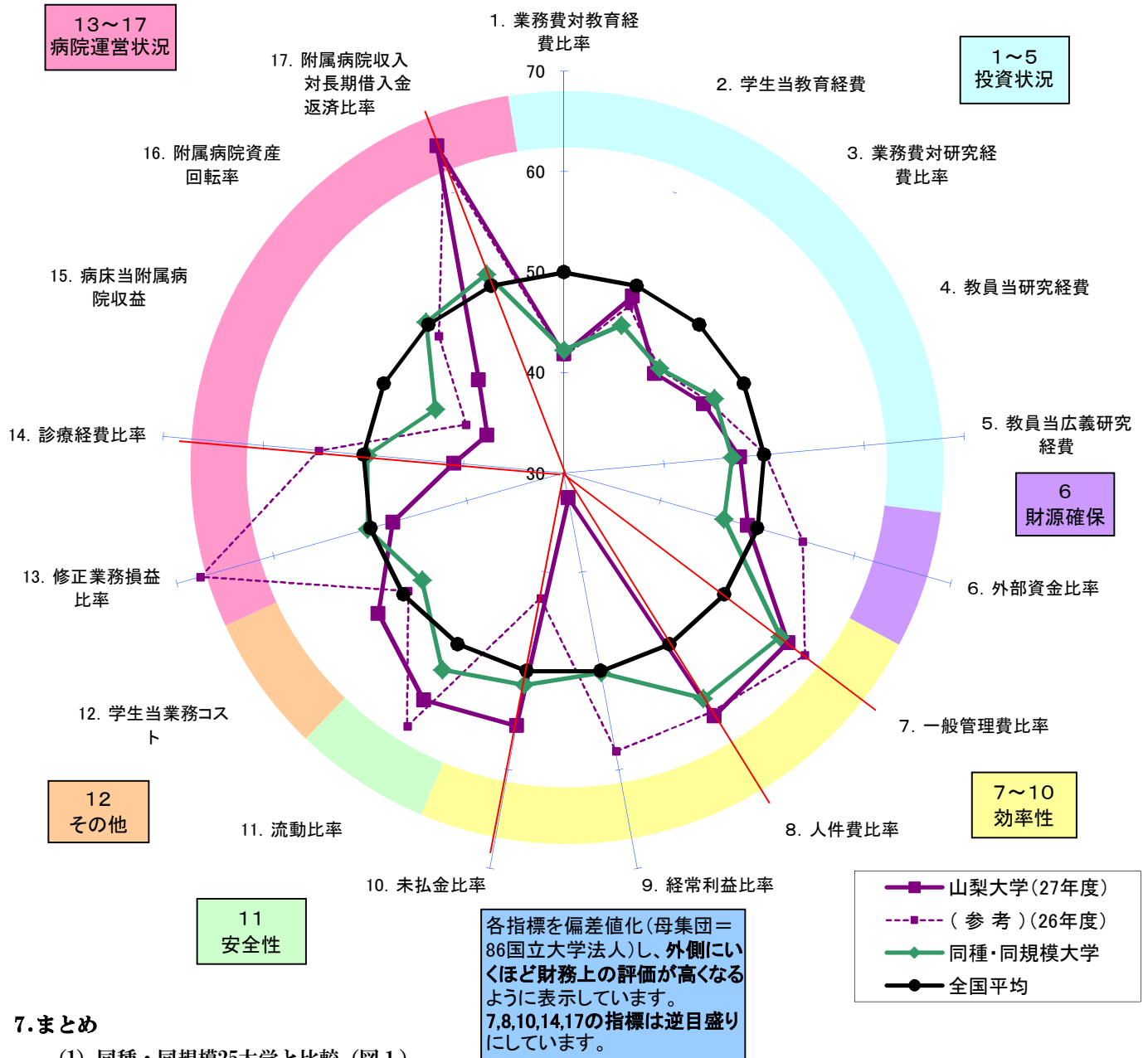
6.全国平均に対するレーダーチャート（参考）

参考として、全国平均値を50とする偏差値化（母集団＝86国立大学法人）も行い、図示しました。（図2参照）

外側にいくほど財務上の評価が高くなるように、7,8,10,14,17の項目は逆目盛りとして、データの広がりで見られるようにしています。

平成27年度 財務指標資料のレーダーチャート （全国平均の50に対する偏差値）

図2



7.まとめ

(1) 同種・同規模25大学と比較（図1）

本学は、同種・同規模25大学と比較すると、学生当教育経費や学生当業務コストなどに見られるように平均より高い評価の項目が、全17項目中9項目となっており、財務の健全性において、同種・同規模大学の中では中位に位置していると考えられます。

但し、附属病院収入対長期借入金返済比率については、今後、病院再整備事業に係る長期借入金増に伴い、指標値が低くなると考えられます。

(2) 全国平均と比較（図2）

本学は、全国平均と比較すると、効率性及び安全性等の項目で概ね高い評価となっている反面、投資状況ではやや低い評価となっており、同種・同規模大学全体でもほぼ同様な傾向にあります。

各指標を偏差値化(母集団＝86国立大学法人)し、外側にいくほど財務上の評価が高くなるように表示しています。
7,8,10,14,17の指標は逆目盛りになっています。

財務指標の推移（平成22～27年度決算）

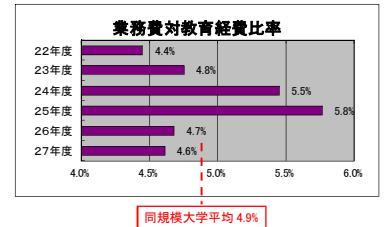
本学の財務指標について、各大学の財務諸表データ集で示された各指標を、平成22～27年度決算の6年間の推移で表しています。
棒グラフは、右に行くほど財務上の評価が高くなるように表示しています。

●投資状況

1. 業務費対教育経費比率

(単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
教育経費 A	1,216,115	1,379,660	1,630,859	1,806,660	1,518,872	1,557,327	対前年度	
業務費 B	27,338,264	29,036,133	29,914,436	31,341,370	32,460,249	33,773,313		
業務費対教育経費比率 C=A/B	4.4%	4.8%	5.5%	5.8%	4.7%	4.6%		△0.1ポイント
同種・同規模25大学平均	4.9%	5.0%	5.2%	5.5%	5.3%	4.9%		

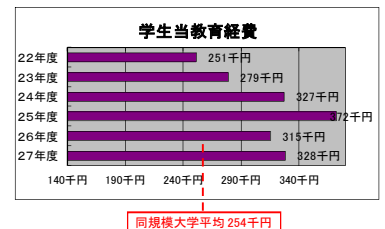


2. 学生当教育経費

(単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
教育経費 A	1,216,115	1,379,660	1,630,859	1,806,660	1,518,872	1,557,327	対前年度	
学生実員 B	4,833	4,940	4,981	4,854	4,820	4,750		
学生当教育経費 C=A/B	251千円	279千円	327千円	372千円	315千円	328千円		13千円
同種・同規模25大学平均	213千円	224千円	241千円	262千円	265千円	254千円		

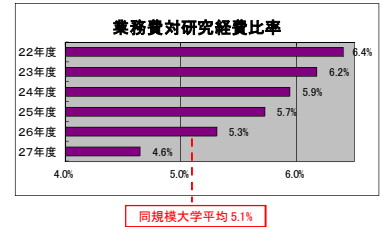
学生実員とは、学部生、修士、博士、専門学位を指す。



3. 業務費対研究経費比率

(単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
研究経費 A	1,751,694	1,793,475	1,777,904	1,793,923	1,723,146	1,569,518	対前年度	
業務費 B	27,338,264	29,036,133	29,914,436	31,341,370	32,460,249	33,773,313		
業務費対研究経費比率 C=A/B	6.4%	6.2%	5.9%	5.7%	5.3%	4.6%		△0.7ポイント
同種・同規模25大学平均	5.6%	5.8%	5.8%	6.0%	5.6%	5.1%		

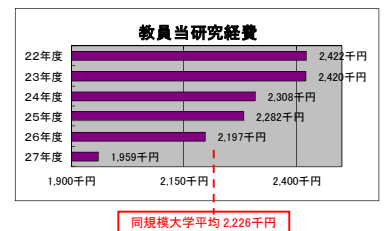


4. 教員当研究経費

(単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
研究経費 A	1,751,694	1,793,475	1,777,904	1,793,923	1,723,146	1,569,518	対前年度	
教員実員 B	723	741	770	786	784	801		
教員当研究経費 C=A/B	2,422千円	2,420千円	2,308千円	2,282千円	2,197千円	1,959千円		△238千円
同種・同規模25大学平均	2,170千円	2,283千円	2,318千円	2,470千円	2,412千円	2,226千円		

教員実員とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)を指す。

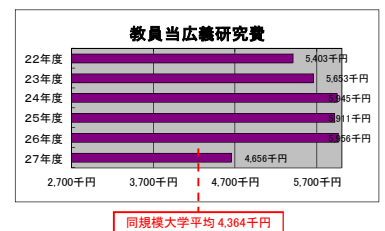


5. 教員当広義研究経費

(単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
広義研究経費 A	3,906,944	4,189,478	4,577,987	4,646,679	4,670,018	3,730,011	対前年度	
教員実員 B	723	741	770	786	784	801		
教員当広義研究経費 C=A/B	5,403千円	5,653千円	5,945千円	5,911千円	5,956千円	4,656千円		△1,300千円
同種・同規模25大学平均	4,305千円	4,325千円	4,350千円	4,480千円	4,539千円	4,364千円		

広義研究経費=研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等(23年度より直接経費のみ)

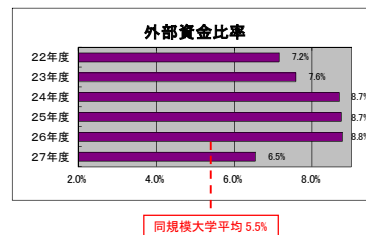


●財源確保

6. 外部資金比率

(単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
外部資金収益 A	2,102,394	2,341,766	2,737,234	2,847,403	2,972,218	2,228,651	対前年度 △2.3ポイント
経常収益 B	29,398,490	30,944,912	31,478,466	32,545,204	33,899,922	34,069,533	
外部資金比率 C=A/B	7.2%	7.6%	8.7%	8.7%	8.8%	6.5%	
外部資金=受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益							
同種・同規模25大学平均	4.9%	5.0%	4.9%	5.0%	5.3%	5.5%	

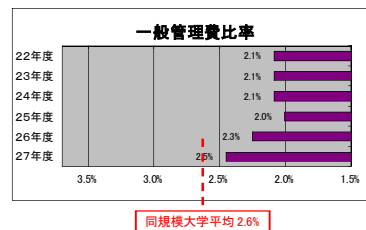


●効率性

7. 一般管理費比率

(単位:千円)

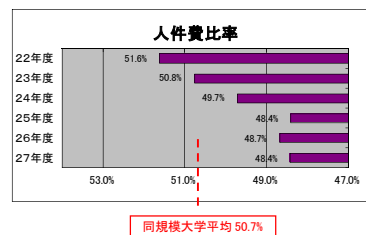
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
一般管理費 A	571,310	606,946	625,163	628,662	731,047	829,565	対前年度 0.2ポイント
業務費 B	27,338,264	29,036,133	29,914,436	31,341,370	32,460,249	33,773,313	
一般管理費比率 C=A/B	2.1%	2.1%	2.1%	2.0%	2.3%	2.5%	
同種・同規模25大学平均							
同種・同規模25大学平均	2.9%	2.8%	2.7%	2.8%	2.9%	2.6%	



8. 人件費比率

(単位:千円)

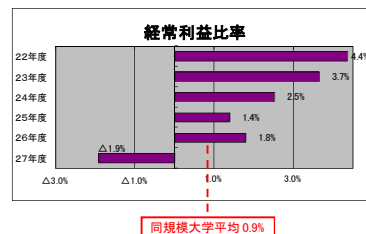
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
人件費 A	14,111,563	14,739,349	14,873,347	15,171,509	15,801,873	16,355,302	対前年度 △0.3ポイント
業務費 B	27,338,264	29,036,133	29,914,436	31,341,370	32,460,249	33,773,313	
人件費比率 C=A/B	51.6%	50.8%	49.7%	48.4%	48.7%	48.4%	
同種・同規模25大学平均							
同種・同規模25大学平均	53.5%	52.8%	51.6%	50.4%	50.7%	50.7%	



9. 経常利益比率

(単位:千円)

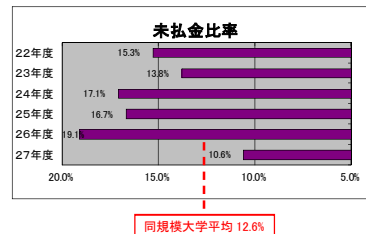
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
経常利益(損失) A	1,281,729	1,132,348	795,321	454,939	610,949	△ 654,006	対前年度 △3.7ポイント
経常収益 B	29,398,490	30,944,912	31,478,466	32,545,204	33,899,922	34,069,533	
経常利益比率 C=A/B	4.4%	3.7%	2.5%	1.4%	1.8%	△1.9%	
同種・同規模25大学平均							
同種・同規模25大学平均	3.9%	2.3%	1.2%	1.2%	0.8%	0.9%	



10. 未払金比率

(単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
未払金 A	4,193,205	4,006,333	5,103,258	5,238,022	6,189,148	3,573,172	対前年度 △8.5ポイント
業務費 B	27,338,264	29,036,133	29,914,436	31,341,370	32,460,249	33,773,313	
未払金比率 C=A/B	15.3%	13.8%	17.1%	16.7%	19.1%	10.6%	
同種・同規模25大学平均							
同種・同規模25大学平均	14.3%	13.2%	15.3%	17.1%	14.0%	12.6%	

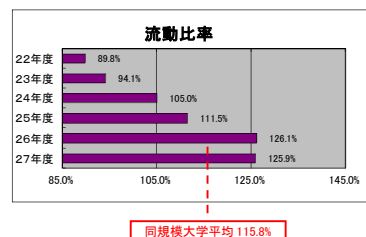


●安全性

11. 流動比率

(単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
流動資産 A	9,048,355	9,196,289	11,078,492	10,959,195	12,551,666	8,838,001	対前年度 △0.2ポイント
流動負債 B	10,074,722	9,769,879	10,549,584	9,827,757	9,950,291	7,020,870	
流動比率 C=A/B	89.8%	94.1%	105.0%	111.5%	126.1%	125.9%	
同種・同規模25大学平均							
同種・同規模25大学平均	115.1%	115.8%	114.2%	113.9%	114.2%	115.8%	

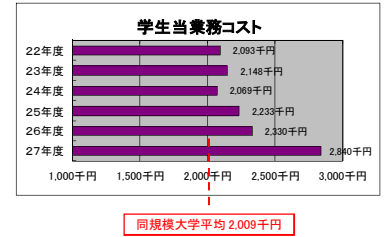


●その他

12. 学生当業務コスト

(単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
業務コスト A	10,116,544	10,613,052	10,306,046	10,842,615	11,234,533	13,488,442	対前年度
学生実員 B	4,833	4,940	4,981	4,854	4,820	4,750	
学生当業務コスト C=A/B	2,093千円	2,148千円	2,069千円	2,233千円	2,330千円	2,840千円	
						510千円	
同種・同規模25大学平均	1,790千円	1,839千円	1,750千円	1,761千円	1,925千円	2,009千円	



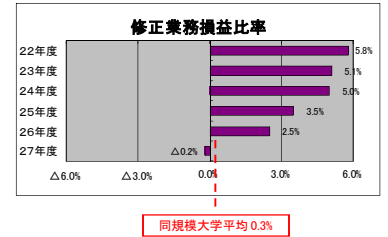
●病院運営状況

13. 修正業務損益比率

(単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
附属病院の修正業務損益 A	950,493	870,827	876,833	623,215	478,798	△ 44,378	対前年度
附属病院の業務収益 B	16,464,986	16,938,348	17,384,895	17,974,970	18,985,567	19,992,912	
修正業務損益比率 C=A/B	5.8%	5.1%	5.0%	3.5%	2.5%	△0.2%	
						△2.7ポイント	
同種・同規模25大学平均	4.3%	2.7%	1.9%	1.1%	△0.6%	0.3%	

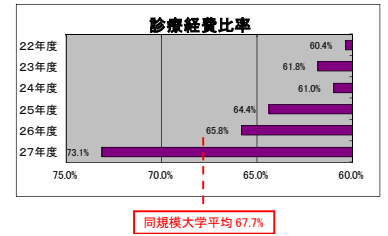
修正業務損益=業務損益-構造的な利益の発生要因による利益相当額+目的積立金取崩益



14. 診療経費比率

(単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
診療経費 A	8,488,126	9,016,474	9,327,667	10,077,492	10,820,447	12,508,491	対前年度
附属病院収益 B	14,058,901	14,587,346	15,295,276	15,652,862	16,441,301	17,100,614	
診療経費比率 C=A/B	60.4%	61.8%	61.0%	64.4%	65.8%	73.1%	
						7.3ポイント	
同種・同規模25大学平均	63.7%	65.0%	65.1%	66.0%	67.6%	67.7%	

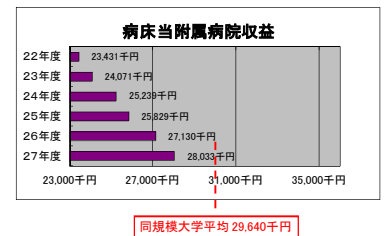


15. 病床当附属病院収益

(単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
附属病院収益 A	14,058,901	14,587,346	15,295,276	15,652,862	16,441,301	17,100,614	対前年度
病床数 B	600	606	606	606	606	618	
病床当附属病院収益 C=A/B	23,431千円	24,071千円	25,239千円	25,829千円	27,130千円	28,033千円	
						903千円	
同種・同規模25大学平均	24,562千円	25,465千円	27,051千円	28,114千円	28,400千円	29,640千円	

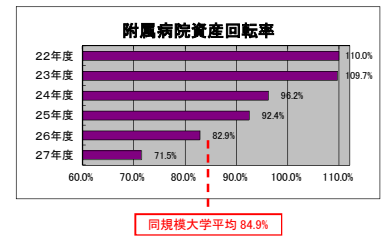
※ 平成27年12月から618床に増床。



16. 附属病院資産回転率

(単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
附属病院の経常収益 A	16,464,986	16,938,348	17,384,895	17,974,970	18,985,567	19,992,912	対前年度
附属病院の帰属資産 B	14,974,484	15,443,757	18,071,856	19,450,759	22,914,246	27,942,693	
附属病院資産収益率 C=A/B	110.0%	109.7%	96.2%	92.4%	82.9%	71.5%	
						△11.4ポイント	
同種・同規模25大学平均	83.9%	85.0%	83.7%	83.3%	83.1%	84.9%	

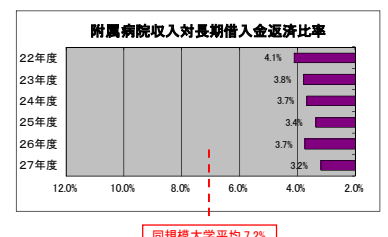


17. 附属病院収入対長期借入金返済比率

(単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
長期借入金返済額 A	573,553	545,732	553,293	532,331	602,896	539,325	対前年度
附属病院収入 B	13,945,865	14,419,299	15,060,375	15,789,674	16,137,409	16,894,303	
附属病院収入対長期借入金返済比率 C=A/B	4.1%	3.8%	3.7%	3.4%	3.7%	3.2%	
						△0.5ポイント	
同種・同規模25大学平均	8.5%	8.3%	8.1%	7.8%	7.4%	7.2%	

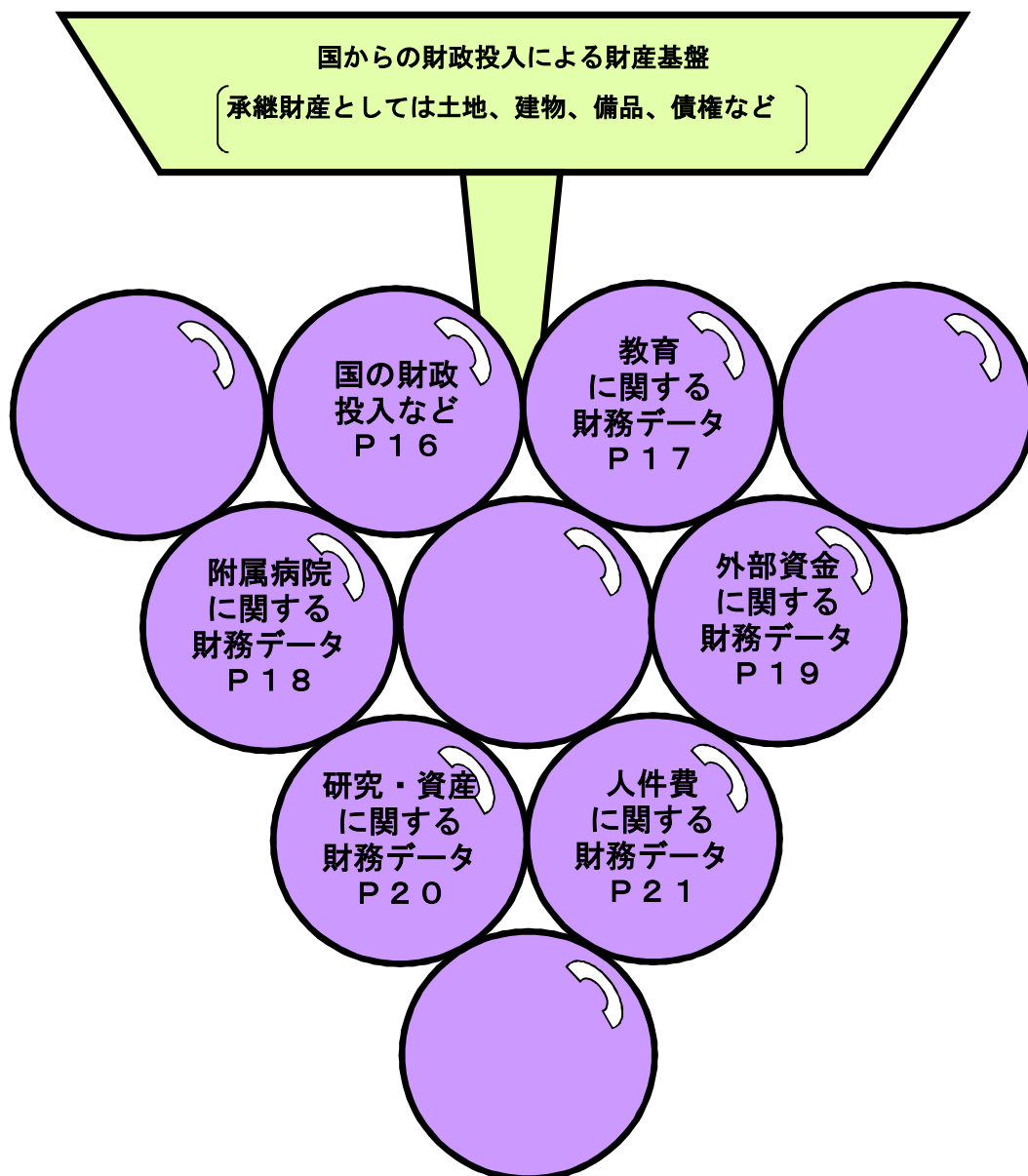
長期借入金返済額=長期借入金返済+財務・経営センター納付金

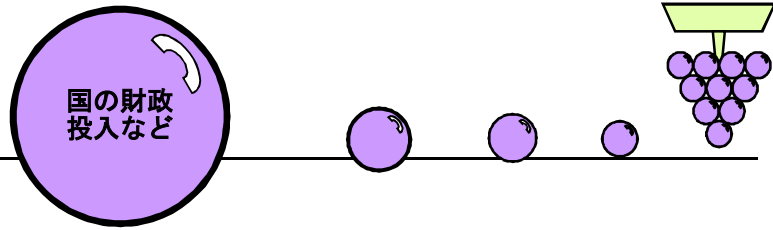


山梨大学を支えて くださるみなさまへ

山梨大学は、豊かな人間性と倫理性を備え、広い知識と深い専門性を有して、地域社会・国際社会に貢献できる人材を養成する教育・研究を行うことを理念・目的として運営しております。

また、「地域の中核、世界の人材」をキャッチフレーズに個人の尊厳を重んじ、多様な文化や価値観を受け入れ、自ら課題を見いだし解決に努力する積極性、先見性、創造性に富んだ人材の養成を目指しています。





国民のみなさまに支えられる大学（税金の投入）

国民のみなさまにご負担していただいているコスト

国立大学法人会計基準では、納税者である国民のみなさまが本学の業務運営に関してどれだけの負担をしているかを明らかにし、国立大学法人等の業務に対する評価、判断について説明責任を果たすため、『国立大学法人等業務実施コスト計算書』（7頁参照）を作成することとなっています。

本学の平成27年度の業務実施コスト、すなわち国民のみなさまにご負担いただいているコストは、**約134億88百万円**となっており、国民総人口（平成28年1月1日現在、住民基本台帳に基づく全国の人口 1億2,806万6千人）で割り戻すと、1人あたり約105円の負担となります。

国からの財政投入に支えられる大学

出資・承継

法人化にあたり、政府から出資されたものとする金額約342億81百万円が資本金として計上されています。

この資本金については、土地・建物等の旧国有財産と財政融資資金などからの借入れにより取得した物品の合計額から、借入金の合計額を差し引いた差額を資本金の額としています。

その他に、法人移行時に国から承継した物品や債権があります。

運営費交付金

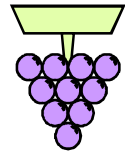
本学の運営にあたっては、国から運営費交付金が交付されます。この運営費交付金は、渡し切り予算とされており、用途の制限なく使えることになっています。本学の平成27事業年度における交付額は約93億96百万円であり、収入全体の約23.4%を占めています。

なお、平成27年度の運営費交付金については、大学改革促進係数として、標準教員の給与費相当額を除く一般運営費交付金算定対象支出について△1.3%（附属病院を有する法人）の削減がされています。

施設費

施設費は、国立大学法人の施設整備等に係る経費であり、国の予算において公債発行対象に相当する固定資産の取得を行う場合に国から交付される財源措置です。また、国立大学財務・経営センターが、国の配分方針に基づき設備の整備のため施設費相当額として国立大学法人に措置するものもあります。

本学の平成27事業年度における施設費は約6億62百万円であり、収入全体の約1.6%となっています。



教育経費……学生1人当たり約32万8千円

学生の教育に要した経費（教育に係る教職員人件費を除く。）は、約15億57百万円であり、具体的には入学試験、キャリアサポート、入学・卒業式、学生納付金免除、保健サービス、課外活動経費及び授業に必要な経費（各講義室等にかかる消耗品費、備品費等）などに使われました。

同種・同規模25大学とは、医科系学部とその他の学部で構成され、学生収容定員1万人以上の大規模大学を除く25国立大学法人を指しています。

学生納付金

本学の学生納付金は、右表のとおりです。

平成27年度の入学人数は、学部880人、大学院・専攻科336人、また、学生数は、学部3,945人、大学院805人で計4,750人です。

これらに係る学生納付金収益は、28億75百万円であり、経常収益の約8.4%を占めています。

授業料免除額

本学の平成27事業年度における、授業料を免除した額は、約2億38百万円であり、授業料収益の約9.7%に当たります。

上記には、東日本大震災により被災された学生に対して、実施した授業料免除が含まれています。

図書

本学における蔵書数は、和書、洋書を含め約56万冊を数えます。資産としての図書は約26億23百万円を計上していますが、学生1人当たりでは約55万2千円となります。

TA・RA経費

教育・研究補助業務を行った大学院生（TA※・RA※）に対し約32百万円を手当として支給しています。

※TAとは、Teaching Assistantの略で、優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行わせ、これらの仕事に対して手当を支給し、大学院生の処遇の改善に役立て、また大学院生の教育者としてのトレーニングを積む機会を与えることを目的としています。

※RAとは、Research Assistantの略で、研究科で行う研究プロジェクト等に大学院博士後期課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

学生1人当たり教育経費 32万8千円

=教育経費(15億57百万円) / 学生数(4,750人)

(同種・同規模25大学 平均25万4千円)

教員1人当たりの学生数 5.9人

=学生数(4,750人) / 教員数(801人)

(同種・同規模25大学 平均8.4人)

学生1人当たり有形固定資産 1,310万円

=有形固定資産(622億28百万円) /
学生数(4,750人)

(同種・同規模25大学 平均1,017万円)

(単位：円)

区分	授業料	入学科	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院研究科	535,800	282,000	30,000

学生納付金依存度 8.4%

=学生納付金収益(28億75百万円) /
経常収益(340億70万円)

(同種・同規模25大学 平均10.7%)


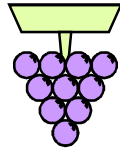
授業料免除額対授業料収益 9.7%

=授業料免除額(2億38百万円) /
授業料収益(24億44百万円)

学生1人当たり図書 55万2千円

=図書(26億23百万円) / 学生数(4,750人)

(同種・同規模25大学 平均55万6千円)


 附属病院
に関する
財務データ


本学医学部附属病院は

山梨県内唯一の特定機能病院として、地域の中核的医療及び高度医療を担う医療機関です。診療を通じて教育・研究を行う中で、患者さんの人権を尊重する医療人を養成する役割を担っています。

この使命を達成するため、医療を受ける人、医療に携わる人など、本院を利用する方一人ひとりが満足できる病院をつくることを理念に、病院の目標として

1. 共に考える医療
2. 質の高い安全な医療
3. 快適な医療環境
4. 効率のよい医療
5. 良い医療人の育成

を掲げています。



新病棟（平成27年6月竣工）



術中MR I 装置（平成27年9月整備）

患者数

（単位：人）

区分	平成26年度	平成27年度	伸び率
入院 (1日当)	179,382 (491) (81.1%)	174,695 (477) (78.3%)	△2.6%
外来 (1日当)	315,341 (1,292)	318,225 (1,310)	0.9%

※入院病床数は26年度 606床、27年度 618床（27年12月以降）

平成27年度における患者数は、前年度に比べ入院で4,687名（△2.6%）減少し、外来で2,884名（0.9%）増加しています。

財務状況

附属病院の収益構造を見てみると、附属病院収益が約171億01百万円で附属病院の業務収益（約199億93百万円）の約85.5%を占めており、附属病院収入が今後も病院経営における重要な財務基盤となります。

費用面では、病院再整備事業及び患者数増による診療稼働増に伴い、診療経費が前年度に比べ16億88百万円増加しました。

収益面では、附属病院収益が外来患者受入れの増加等により前年度に比べ6億59百万円増加し、過去最高益となりました。

財務会計の処理上では、業務損益が約△4億11百万円と企業会計でいう経常損失になりましたが、この要因として、病院再整備事業のため、目的積立金9億33百万円を取り崩し、このうち2億63百万円を診療経費として費用計上するなど、病院再整備事業に伴う一時的な費用が増加したことが挙げられます。

医薬品及び診療材料比率 1.9%

= 医薬品及び診療材料（3億20百万円） /
附属病院収益（171億01百万円）

（同種・同規模25大学 平均1.6%）

附属病院収益

（単位：千円）

区分	平成26年度	平成27年度	伸び率
附属病院収益	16,441,301	17,100,615	4.0%

附属病院セグメント情報

（単位：千円）

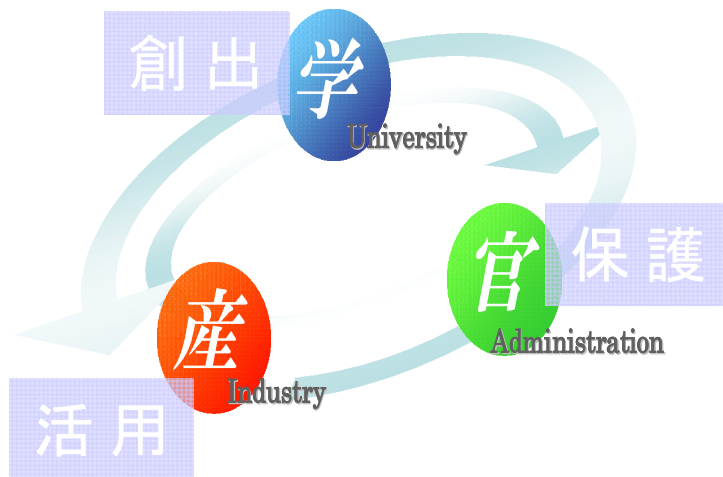
区分	金額
業務費用	20,403,897
業務費	20,233,836
教育経費	24,498
研究経費	60,940
診療経費	12,508,492
受託研究費	120,011
受託事業費	45,856
人件費	7,474,039
一般管理費	57,202
財務費用	112,854
雑損	5
業務収益	19,992,912
運営費交付金収益	2,079,926
附属病院収益	17,100,615
受託研究等収益	144,605
受託事業等収益	47,944
寄附金収益	8,616
補助金等収益	91,746
資産見返負債戻入	443,762
雑益	75,698
業務損益	△ 410,985

外部資金の受入状況

主な外部資金の受入状況は右表のとおりです。外部資金受入額は前年度と比べて、受託研究は約50百万円(3.6%)、共同研究は約19百万円(13.8%)、受託事業は約20百万円(27.8%)及び寄附金は山梨大学大村智記念基金を設立したことにより約1億63百万円(23.6%)増加しました。

また、外部資金受入件数は前年度と比べて、受託研究は89件(51.7%)、共同研究は4件(4.4%)及び寄附金は6,584件(721.1%)増加しましたが、受託事業は5件(△4.0%)減少しました。

知的創造サイクルによる大学の社会貢献



受託研究費

本学における受託研究経費は総額約15億47百万円です。

この経費には、人件費、減価償却費(研究設備等)及び水道光熱費等が含まれています。

受託事業費

本学における受託事業経費は総額約91百万円です。

科学研究費補助金

科学研究費補助金は、受入件数が前年度と比べて10件減少し、受入金額は約30百万円減少しております。

今後は、更なる獲得に向け、学内の支援組織を整備するなど、一層努力をして参ります。

外部資金受入金額 (単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	伸び率
受託研究	1,382,374	1,432,043	3.6%
共同研究	137,104	155,975	13.8%
受託事業	72,529	92,691	27.8%
寄附金	※ 688,500	※ 851,063	23.6%

※26年度では74,675千円、27年度では92,322千円
それぞれ現物寄附(資産)分を除いています。

外部資金受入件数 (単位：件)

区分	平成26年度	平成27年度	伸び率
受託研究	172	261	51.7%
共同研究	91	95	4.4%
受託事業	125	120	△4.0%
寄附金	913	7,497	721.1%

外部資金比率 6.5%

=外部資金収益(22億29百万円) / 経常収益(340億70万円)

(同種・同規模25大学 平均5.5%)

特許出願状況 (H28.4.1現在) (単位：件)

区分	国内	国外
出願	157	59
PCT出願	-	14
登録	200	131

受託研究費比率 4.5%

=受託研究経費(15億47百万円) / 経常費用(347億24百万円)

(同種・同規模25大学 平均2.9%)

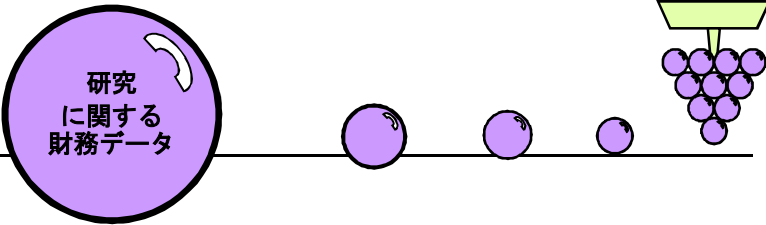
受託事業費比率 0.3%

=受託事業費(91百万円) / 経常費用(347億24百万円)

(同種・同規模25大学 平均0.6%)

科学研究費補助金受入状況 (単位：件、千円)

区分	件数	金額
平成26年度	470	643,898
平成27年度	460	613,958
差引増減	△ 10	△ 29,940



研究に関する財務データ

研究経費

本学における研究経費は総額約15億70百万円です。研究経費の中には減価償却費（研究設備等）、消耗品費、備品購入費、賃借料及び水道光熱費等が含まれており、教員1人当たりに割り戻すと約196万円になります。

教員1人当たり図書 328万円

=図書(26億23百万円) / 教員数(801人)

(同種・同規模25大学 平均469万円)

教員1人当たり有形固定資産 7,769万円

=有形固定資産(622億28百万円) / 教員数(801人)

(同種・同規模25大学 平均8,592万円)

教育研究支援経費

附属図書館等の教育・研究を支援する施設に係る経費で、図書費や減価償却費（図書館設備）、消耗品費、備品購入費が含まれており、教員1人当たりに割り戻すと約18万円になります。

研究経費比率 4.5%

=研究経費(15億70百万円) / 経常費用(347億24百万円)

(同種・同規模25大学 平均4.9%)

教員1人当たり研究経費 196万円

=研究経費(15億70百万円) / 教員数(801人)

(同種・同規模25大学平均223万円)

教員1人当たり広義研究経費 466万円

= (研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等合計) (37億30百万円) / 教員数(801人)

(同種・同規模25大学 平均436万円)

教員1人当たり教育研究支援経費 18万円

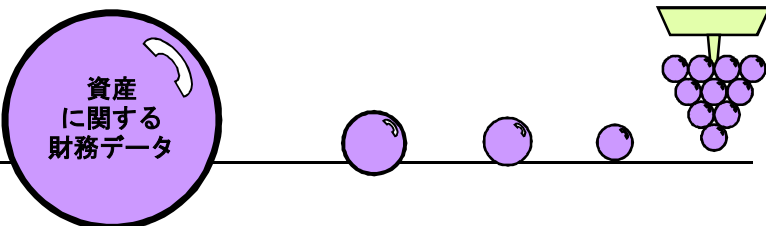
=教育研究支援経費(1億45百万円) / 教員数(801人)

(同種・同規模25大学 平均59万円)

教育研究支援経費比率 0.4%

=教育研究支援経費(1億45百万円) / 経常費用(347億24百万円)

(同種・同規模25大学 平均1.3%)



資産に関する財務データ

資産等の状況

本学の資産は、土地約237億80百万円、建物約241億33百万円など資産合計で718億93百万円を計上しています。

また、安全・確実に資金の運用が可能である公債により3億99百万円の運用を行っています。

固定資産総資産比率 87.7%

=固定資産(630億55百万円) / 総資産(718億93百万円)

(同種・同規模25大学 平均86.3%)

流動比率 125.9%

=流動資産(88億38百万円) / 流動負債(70億21百万円)

(同種・同規模25大学 平均115.8%)

固定長期適合率 112.8%

=固定資産(630億55百万円) / (債務負担金+長期借入金+純資産合計)(559億05百万円)

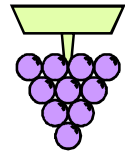
(同種・同規模25大学 平均114.7%)

長期借入金等比率 16.6%

= (債務負担金+長期借入金)(119億60百万円) / 負債純資産合計(718億93百万円)

(同種・同規模25大学 平均18.3%)

人件費
に関する
財務データ



人件費

本学の業務費における人件費は約163億55百万円で、業務費（337億73百万円）のうち約48.4%（対前年度比 △0.3%）を占めています。また、経常費用（347億24百万円）では約47.1%（対前年度比 △0.4%）を占めています。

人件費

（単位：千円）

区分	金額
役員人件費	107,019
教員人件費	7,934,599
職員人件費	8,313,686
計	16,355,304

人件費比率 48.4%

= 人件費（163億55百万円） / 業務費（337億73百万円）

（同種・同規模25大学 平均50.7%）

人件費経常費用比率 47.1%

= 人件費（163億55百万円） / 経常費用（347億24百万円）

（同種・同規模25大学 平均49.1%）

役員及び教職員人件費

（単位：千円）

区分		26年度	27年度	差引
役員	報酬等 常勤	107,705	104,559	△ 3,146
	非常勤	2,460	2,460	0
	退職手当	194,542	0	△ 194,542
小計		304,707	107,019	△ 197,688
教員	給与等 常勤	7,142,865	7,368,119	225,254
	非常勤	255,052	239,691	△ 15,361
	退職手当	261,723	326,789	65,066
小計		7,659,640	7,934,599	274,959
職員	給与等 常勤	5,835,210	6,137,838	302,628
	非常勤	1,695,715	1,772,144	76,429
	退職手当	306,602	403,703	97,101
小計		7,837,527	8,313,685	476,158
報酬及び給与等計	常勤	13,085,780	13,610,516	524,736
	非常勤	1,953,227	2,014,295	61,068
退職手当計		762,867	730,492	△ 32,375
合計		15,801,874	16,355,303	553,429

役職員の報酬・給与等の支給状況（主な区分）

区分	人員	平均年齢	平均年間給与額
学長	1人		17,474千円
理事	5人		12,811千円
監事	1人		12,227千円
監事（非常勤）	1人		2,460千円
教員等	491人	48.8歳	8,084千円
事務・技術職員	265人	45.0歳	5,499千円
看護師	368人	32.8歳	4,441千円

●経営協議会委員

〈学外委員〉

山下 誠	山梨県副知事
内田 弘保	学校法人二階堂学園顧問
丸茂 紀彦	株式会社マルモ代表取締役会長
原 護	シミックホールディングス株式会社社外取締役
赤澤 俊一	神奈川歯科大学客員教授
奥村 康	順天堂大学医学部特任教授
北島 康雄	木沢記念病院病院長
佐山 展生	インテグラル株式会社代表取締役
青柳 正規	東京大学名誉教授

〈学内委員〉

島田 眞路	国立大学法人山梨大学	学長
早川 正幸	国立大学法人山梨大学	理事
堀 哲夫	国立大学法人山梨大学	理事
下間 康行	国立大学法人山梨大学	理事
杉山 俊幸	国立大学法人山梨大学	理事
藤井 秀樹	国立大学法人山梨大学	理事

(平成28年6月7日現在)

●監事の意見書

監査報告

国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人施行規則第1条の2第5項並びに国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人山梨大学の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第12期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、学長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部、学部その他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、本法人におけるガバナンス体制や学長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、損失の処理に関する書類（案）、及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書につき検討しました。

2 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人山梨大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。

(4) 事業報告書

事業報告書は、国立大学法人山梨大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(5) 財務諸表等

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月31日

国立大学法人山梨大学
学長 島田 眞路 殿

監事 鮎川 龍巳

監事 八巻 佐知子

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当国立大学法人が別途保管しております。

●独立監査人監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年5月31日

国立大学法人 山 梨 大 学
学 長 島 田 眞 路 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 星 野 正 司

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 中 崇

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 天 野 清 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」といふ。第39条の規定に基づき、国立大学法人山梨大学の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第12期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べたものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人山梨大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人山梨大学の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第12期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第8期事業年度は会計監査人に選任されていないので、事業報告書に記載されている事項のうち第8期事業年度の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第8期事業年度を除く各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人山梨大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当国立大学法人が別途保管しております。



平成27事業年度

〔第12期〕 平成27年4月1日～平成28年3月31日

発行：山梨大学財務管理部

〒400-8510 甲府市武田4丁目4-37

TEL 055-220-8387

FAX 055-220-8774